

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当兼企業統括部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03)5470 - 6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,959	9,313	36,342
経常利益 (百万円)	661	484	2,278
四半期(当期)純利益 (百万円)	423	280	1,399
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	660	339	1,899
純資産額 (百万円)	30,226	31,357	31,292
総資産額 (百万円)	38,127	39,361	39,195
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.63	14.32	71.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	77.7	77.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により円安・株高傾向が続く、企業収益は持ち直しの兆しがあり、景気は緩やかながらも回復基調が持続しております。

当社事業の主要分野であります食品業界におきましては、消費税率引き上げ後の個人消費が伸び悩む中、円安による輸入原材料の高騰やエネルギー価格の上昇など、経済環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、93億13百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

営業利益は、5億11百万円（前年同四半期比1.1%増）、経常利益は、為替相場の変動による為替差損の計上により4億84百万円（前年同四半期比26.8%減）、四半期純利益は、2億80百万円（前年同四半期比33.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

#### ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は国内、欧米市場の医療用途が堅調に推移いたしました。

カテキン（緑茶抽出物）は、国内で飲料・サプリメント用途が伸張いたしました。米国市場でのサプリメント用途が低調となり、全体として前年を下回りました。

ミネラル製剤は、欧米市場が増加いたしました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、米国サプリメント用途が増加いたしました。

ビタミン製剤は、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は、17億73百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は、1億98百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

#### インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品・トイレタリー業界等に、乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、化粧品、トイレタリー用途、一般食品用途が、伸張いたしました。工業用途は、前年並みに推移いたしました。飲料用途は、低調に推移いたしました。

安定剤は、医療食用途、惣菜用途が増加いたしました。

この結果、売上高は、30億13百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は、3億15百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

#### アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、粉末卵、液卵加工品ともに増加いたしました。

即席食品用素材は、前年並みに推移いたしました。

フルーツ加工品は、ヨーグルト、パン用途が増加いたしました。

この結果、売上高は、45億1百万円（前年同四半期比4.2%増）、前期に引き続き原材料価格の上昇により営業損失が、4百万円（前年同四半期は、1百万円の営業利益）となりました。

#### その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、24百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業利益は、2百万円（前年同四半期比64.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して1億65百万円増加して、393億61百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加6億33百万円、商品及び製品の増加4億87百万円、現金及び預金の減少9億4百万円です。

負債は前連結会計年度末に比較して1億円増加して80億3百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加7億14百万円、その他流動負債の増加1億14百万円、短期借入金の減少2億50百万円、未払法人税等の減少3億52百万円、賞与引当金の減少1億36百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して65百万円増加して313億57百万円となりました。これは主に、当四半期純利益2億80百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加61百万円、配当金支払2億74百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.9%から77.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませぬ。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,925,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,560,800	195,608	-
単元未満株式	普通株式 6,301	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	195,608	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,925,900	-	3,925,900	16.69
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,946,600	-	3,946,600	16.78

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,925,959株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,812,702	4,908,056
受取手形及び売掛金	8,928,878	9,562,322
商品及び製品	2,906,425	3,394,166
仕掛品	372,357	353,739
原材料及び貯蔵品	2,430,315	2,449,147
その他	485,906	542,919
貸倒引当金	18,383	26,342
流動資産合計	20,918,202	21,184,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,111,517	5,031,440
土地	6,044,516	6,037,183
その他(純額)	2,699,328	2,679,159
有形固定資産合計	13,855,362	13,747,783
無形固定資産		
のれん	77,628	73,565
その他	169,276	162,555
無形固定資産合計	246,905	236,120
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880,850	2,952,950
その他	1,329,055	1,258,800
貸倒引当金	34,605	17,950
投資その他の資産合計	4,175,300	4,193,801
固定資産合計	18,277,569	18,177,705
資産合計	39,195,771	39,361,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,854,038	5,568,102
短期借入金	430,244	179,707
未払法人税等	524,814	172,619
賞与引当金	233,336	96,661
その他	1,118,621	1,232,622
流動負債合計	7,161,056	7,249,714
固定負債		
退職給付に係る負債	100,223	107,849
役員退職慰労引当金	357,355	307,135
その他	284,556	339,032
固定負債合計	742,134	754,016
負債合計	7,903,191	8,003,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,677	7,918,677
利益剰余金	17,937,131	17,943,581
自己株式	3,533,281	3,533,288
株主資本合計	30,053,149	30,059,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,685	435,674
繰延ヘッジ損益	2,243	0
為替換算調整勘定	129,262	109,328
退職給付に係る調整累計額	21,738	20,676
その他の包括利益累計額合計	483,452	524,325
少数株主持分	755,978	774,066
純資産合計	31,292,580	31,357,984
負債純資産合計	39,195,771	39,361,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,959,217	9,313,362
売上原価	7,123,990	7,438,977
売上総利益	1,835,227	1,874,384
販売費及び一般管理費	1,328,868	1,362,527
営業利益	506,358	511,857
営業外収益		
受取利息	5,747	8,352
受取配当金	15,857	17,650
持分法による投資利益	8,658	-
為替差益	115,914	-
助成金収入	5,382	3,310
その他	21,143	18,764
営業外収益合計	172,704	48,077
営業外費用		
支払利息	9,269	8,335
貸与資産減価償却費	3,698	3,617
為替差損	-	48,834
持分法による投資損失	-	12,501
その他	4,289	2,462
営業外費用合計	17,258	75,751
経常利益	661,804	484,183
特別利益		
固定資産売却益	-	6,757
特別利益合計	-	6,757
特別損失		
固定資産除売却損	869	22,247
特別損失合計	869	22,247
税金等調整前四半期純利益	660,935	468,693
法人税等	232,675	170,245
少数株主損益調整前四半期純利益	428,260	298,447
少数株主利益	4,733	18,061
四半期純利益	423,527	280,386

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	428,260	298,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,771	64,089
為替換算調整勘定	213,216	13,502
退職給付に係る調整額	-	1,061
持分法適用会社に対する持分相当額	25,613	10,748
その他の包括利益合計	232,058	40,899
四半期包括利益	660,318	339,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,432	321,259
少数株主に係る四半期包括利益	82,886	18,088

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

一部の連結子会社の決算日は12月末日となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

テクノ・マーケティング株式会社については、より適切な経営情報を把握するため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法)に変更いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	255,025千円	247,339千円
のれんの償却額	4,238千円	4,063千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	450,520	23	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	274,228	14	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイ スソリューション事業	アグリフ ード事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,764,663	2,843,332	4,322,313	8,930,309	28,907	8,959,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,764,663	2,843,332	4,322,313	8,930,309	28,907	8,959,217
セグメント利益	178,313	319,484	1,693	499,491	6,867	506,358

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイ スソリューション事業	アグリフ ード事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,773,292	3,013,710	4,501,901	9,288,904	24,457	9,313,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,773,292	3,013,710	4,501,901	9,288,904	24,457	9,313,362
セグメント利益又は損 失( )	198,480	315,296	4,395	509,382	2,474	511,857

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円63銭	14円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	423,527	280,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	423,527	280,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,578	19,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....274,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月10日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

太陽化学株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。